

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.83

展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、2018年度の活動テーマとして「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、多面的な活動を行ってきた。今回の所報では、本研究所プロジェクトのもとでの報告会と学外からの講師による定例の公開研究会の様子が採録されている。

第296回公開研究会として、2018年7月26日に本学の小林信治教授を代表者とする研究、「産業政策と経済厚生」の報告会が開催された。本研究報告会は3つの題材から検討されている。第1に、これまでさまざまな産業政策がすすめられるなか産業構造および経済厚生への影響についての理論的解明が必ずしもなされていない状況に鑑み、産業政策を評価する理論的枠組みを提示し、政策決定に対する主要な要因等をコントラクトセオリー、ゲームセオリー等により考察する。検証の結果、1つの命題として、コスト・モニタリングのもとでは、最適産業構造として政府は複数の部門を有する統合型産業を選択することが示された。第2に、寡占産業における規格変更の効果に関する実証分析をもとにその政策的インプリケーションを考察する。とくに軽自動車の規格変更の効果を検証した結果、定数項が変化するのは1998年であり、トレンドが変化するのは2007年であることが判明した。第3に、日本における創造的破壊機能の低下とそれに対処するための産業政策を考察する。検証の結果、新規参入を促進する制度改革の効果は必ずしも上がっていないことが示された。

第297回公開研究会は、2018年10月5日に「フィンテック&レグテックを巡るイノベーション—近未来の金融とグローバルビジネスの展望—」と題して、藤井裕也氏（Kort Valuta 執行役員）による講演会として開催された。講演の焦点はこれまでの大手金融機関でのリスク管理に係る蓄積された実務経験にとどまるのではなく、決して遠くない将来事象を検討することにある。そこでは現在、金融機関と監督当局はそれぞれ新たな展開がみられる金融の世界において、将来を見据えどのように対応しているかについての最新の動向をさまざまな視点から解き明かすものである。とくにフィンテックを捉える際には、これまでの規定概念を解き放し、再度括り直すという思考が生起している事例に着目すること、AIによるビッグデータの収集・解析をつうじて付加価値の創造を目指す企業の存在意義（提携・買収）を明らかにすることが検討された。折しもわが国の金融庁は金融デジタル化の進展への対応が課題となっている。

（産業経営研究所 挽 直治）